

## 2025年4月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年12月11日

上場会社名 株式会社 テンポスホールディングス  
コード番号 2751 URL http://www.tenpos.co.jp

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森下 篤史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ管理部長 (氏名) 森下 和光

TEL 03-3736-0319

半期報告書提出予定日 2024年12月12日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (WEB開催)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年4月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年5月1日~2024年10月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	23,051	34.5	1,476	5.2	1,583	3.3	1,189	21.4
2024年4月期中間期	17,144	13.1	1,404	30.1	1,531	37.7	979	38.5

(注) 包括利益 2025年4月期中間期 1,332百万円 (30.8%) 2024年4月期中間期 1,019百万円 (51.9%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期中間期	99.01	97.47
2024年4月期中間期	82.02	80.84

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期中間期	25,533	16,187	58.3	1,239.81
2024年4月期	24,218	14,934	56.8	1,147.85

(参考) 自己資本 2025年4月期中間期 14,897百万円 2024年4月期 13,761百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期		0.00		9.00	9.00
2025年4月期		0.00			
2025年4月期(予想)				9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年4月期の連結業績予想(2024年5月1日~2025年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,700	26.0	3,660	29.6	3,850	25.4	2,470	25.2	206.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年4月期中間期	14,314,800 株	2024年4月期	14,314,800 株
期末自己株式数	2025年4月期中間期	2,298,752 株	2024年4月期	2,371,165 株
期中平均株式数(中間期)	2025年4月期中間期	12,009,204 株	2024年4月期中間期	11,938,572 株

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料6ページの1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## (1) 業績の状況

売上500億円が見えてきた今、当社グループは外食の事業分野で、株式会社あさくまやヤマトサカナ株式会社をはじめとした飲食事業で500億円、厨房機器販売やサービスなど外食周辺事業で1,000億円、計1,500億円を目指して取り組んでいます。さらに、外食から離れた分野での売上高500億円を目指し、計2,000億円企業へ向けて様々な施策に取り組んでいます。そのような中、2024年1月、ミャンマーに現地法人「テンポスマンマー」を設立したことを手始めに、来年以降においては飲食店や、中古厨房機器販売店の「テンポスバスターズ」の海外進出も視野にいており、この考え方に沿った事業を進めています。

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、売上高230億51百万円(前年同期比34.5%増)、営業利益14億76百万円(同5.2%増)、経常利益15億83百万円(同3.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益11億89百万円(同21.4%増)となりました。利益をため込むのではなく、新規事業の開発や教育等への投資を増やしているため、売上高に比べて営業利益の伸びは緩やかになっておりますが、親会社株主に帰属する中間純利益は、2024年6月に開示した株式会社竹若の破産手続廃止の決定の影響により増加しています。

## セグメント利益

(単位:百万円)

セグメント名	前中間連結会計期間 自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	当中間連結会計期間 自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	前年同期差	増減率
物販事業	1,292	1,242	△49	△3.9%
情報・サービス事業	101	109	7	7.8%
飲食事業	68	171	103	152.6%
合計	1,462	1,524	61	4.2%

事業部門別の概要は以下の通りであります。

## ①物販事業(国内最大中古厨房機器 店頭販売/直販営業/インターネット販売)

## 売上高

(単位:百万円)

会社名	前中間連結会計期間 自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	当中間連結会計期間 自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ (店頭販売)	9,247	9,987	739	8.0%
キッチンテクノ株式会社 (直販営業)	1,469	1,944	475	32.3%
株式会社テンポスドットコム (インターネット販売)	1,562	1,901	339	21.7%
合計	12,279	13,833	1,554	12.7%

(注) 上記はセグメント内の一部の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

## 営業利益

(単位:百万円)

会社名	前中間連結会計期間 自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	当中間連結会計期間 自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社テンポスバスターズ (店頭販売)	1,233	1,135	△98	△8.0%
キッチンテクノ株式会社 (直販営業)	76	96	20	26.7%
株式会社テンポスドットコム (インターネット販売)	△6	20	26	黒字化
合計	1,303	1,251	△51	△4.0%

(注) 上記はセグメント内の一部の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

飲食店向けに厨房機器や食器・調理道具、椅子・テーブル等を販売する物販事業のセグメント売上高は135億63百万円(前年同期比12.9%増)、セグメント利益は12億42百万円(同3.9%減)と増収減益となりました。物販事業の中でも、直販営業を行うキッチンテクノ株式会社は、大手外食企業からの受注を増やし売上高を伸ばしましたが、既存顧客の出店政策に依存している状況であり、新規開拓不足の点で素晴らしさにかかけます。中小飲食店を主要顧客とする店頭販売の株式会社テンポスバスターズと、通信販売の株式会社テンポスドットコムは、顧客の中でも特に新店オープン顧客を捉えることで売上高を伸ばしました。しかし、株式会社テンポスバスターズは、新規出店が続いた影響や飲食店経営支援ができる社員を育てるべく、従業員280名に週5時間、年間250時間をトレーニングの時間に費やしているため減益となっています。社員を一から育てるので時間はかかりますが、プロに育ててみせますので投資家の皆様はじっくり待っていてください。

#### (新店オープン顧客の客単価アップへの取り組み)

店頭販売を行う株式会社テンポスバスターズの年間来店客は約660,000人です。そのうち、飲食店を新たにオープンする顧客数は24,000人と、全体のわずか3.6%ですが、客単価が高いため売上高全体の約4割を占めています。このことから、当社は新店オープン顧客の獲得と客単価アップを成長戦略に掲げております。その戦略として、飲食店開業準備の早い段階から顧客を囲い込むために、物件紹介や内装工事の提案、資金調達の支援を行うことで総合受注の獲得アップに取り組んでいますが、ちっともうまくいきません。ですが、当中間連結会計期間の新店オープン顧客の客単価は326,268円(前年同期比19.9%増)、新店オープン顧客の売上高は39億41百万円(同14.2%増)程度には伸びています。

#### (新規出店の状況)

株式会社テンポスバスターズは、2024年6月に堺店(大阪府堺市)、8月に滋賀店(滋賀県近江八幡市)、旭川センター(北海道旭川市)の3店舗を出店し、直営60店舗、FC10店舗の計70店舗体制となりました。今後は、既存モデルの店舗だけでなく、ひとつの業態に特化した専門館も出店していく考えです。2024年12月には足立厨房センター(東京都足立区)を東京ラーメン専門館にリニューアルオープンしました。

#### (飲食店経営支援)

当中間連結会計期間の「テンポス経営コンサルティング」サービスの契約数は232件と好調な結果となりました。また、飲食店の接客やサービスを診断する「格付診断」サービスは2,016件実施しました。新しい業務に足取りが重い社員を褒めて叱ってトレーニングして、飲食店様の役に立つサービスを提供できるよう取り組んでまいります。新店オープン顧客の客単価を上昇させるには、これらのサービスを確立させることが重要と捉えております。

#### (その他・業績について)

通販事業を手掛ける株式会社テンポスドットコムは、意欲的な事業拡大路線を続け、当中間連結会計期間の売上高は19億1百万円(前年同期比21.7%増)となり、営業利益も黒字化することができました。通販サイトの訪問者数増加を目的として、飲食店経営に役立つ情報サイト「テンポスフードメディア」「開業支援マップ」を拡充した結果、訪問者数は前年同期比47.9%増と好調な結果となりました。また、YouTubeチャンネルでは飲食店開業ヒストリーと題している様々な飲食店の成功談や失敗談を発信し、さらに「アイドルタイムのおとも」をテーマに飲食店オーナーから集めた怪談話を配信するなど、実験的な取り組みも行っています(なかなか好評です)。

主力商品である厨房機器の売上高は前年同期比15.1%増と順調であるものの、前向きお母さん社長としては「ここはもっと伸ばせたはず・・・」という厳しい見方です。一方、業務用調理道具の販売にも力を入れた結果、業務用調理道具の売上高は前年同期比87.0%増と大幅に伸ばすことができました。売上高全体に占める割合はまだ大きくないものの、今後もWEBを活用して様々な角度からお客様にアプローチしていくことで、さらなる売上拡大を目指してまいります。BtoCの通販事業も順調に進んでおり、今まで蒔いてきた種が少しずつ開花の予兆を迎えています。

当中間連結会計期間は、これまで注いできた人材投資を吸収できる分の売上高増がようやく実現し、今後は利益の上昇が期待できる状況となりました。この基盤を更に増幅させ、まずは売上高100億円突破を引き続き目指してまいります。

## ②情報・サービス事業(飲食店経営支援)

売上高

(単位:百万円)

会社名	前中間連結会計期間 自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	当中間連結会計期間 自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス (内装工事)	513	401	△111	△21.7%
株式会社テンポス情報館 (効率経営支援)	460	490	30	6.7%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト (不動産・ファイナンス)	288	240	△47	△16.7%
株式会社ディースパーク (人材派遣・紹介・請負)	672	799	127	18.9%
株式会社テンポスフードプレイス (WEB集客)	95	97	1	1.3%
合計	2,030	2,029	△0	△0.0%

(注) 上記はセグメント内の一部の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益

(単位:百万円)

会社名	前中間連結会計期間 自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	当中間連結会計期間 自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社スタジオテンポス (内装工事)	16	3	△12	△76.1%
株式会社テンポス情報館 (効率経営支援)	25	60	35	141.2%
株式会社 テンポスフィナンシャルトラスト (不動産・ファイナンス)	41	22	△18	△45.2%
株式会社ディースパーク (人材派遣・紹介・請負)	16	15	△1	△10.3%
株式会社テンポスフードプレイス (WEB集客)	3	6	3	117.4%
合計	103	109	6	6.2%

(注) 上記はセグメント内の一部の子会社単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

飲食店の経営支援を行う情報・サービス事業のセグメント売上高は20億17百万円(前年同期比1.1%減)、セグメント利益は1億9百万円(同7.8%増)と減収増益となりました。内装工事事業を行う株式会社スタジオテンポス、不動産・リースクレジット事業を行う株式会社テンポスフィナンシャルトラストは、契約件数の減少により減収減益となりました。

## (業績結果の概要)

システム等のPOS販売を行う株式会社テンポス情報館は、飲食業界の省人化需要を捉えることで、テーブルオーダーシステムの販売数は前年同期比57.1%増と増加し、売上を拡大しました。また、新紙幣対応の券売機など、機器の入れ替え需要も後押しとなり、自動釣銭機とキオスク型のクラウド券売機を組み合わせでの販売が伸びました。他にも、無人販売などで利用されるセルフレジの販売も好調に推移しました。

人材派遣・紹介・請負事業を展開する株式会社ディースパークは、2024年6月に配送請負事業で運送会社の事業を譲り受けた他、既存営業所の成長も相まって、本事業の売上高は18.9%増と大幅な増収となりました。海外人材紹介事業では、2024年8月にミャンマーに日本語学校を開校し、短期集中型「就活コース」を開催する等して、生徒の入学獲得に取り組んでまいりました。また、9月には現地にて当社グループの株式会社あさくまの採用面接会を開催する等して、人手不足に悩む当社飲食事業の課題解決にも貢献しました。一方、主力の人材派遣・紹介事業では、売上高が前年同期比2.0%増と微増にとどまりました。人材派遣では賃金上昇や法改正の影響により利益を圧迫していることから、今後は「プロ接客スキルを持つ人材派遣」という価値を作り上げることで、気弱な時給交渉から脱却し、収益向上に取り組んでまいります。

## ③飲食事業(ステーキレストラン/モツ居酒屋/インドネシア料理/回転寿司/鮮魚卸)

売上高

(単位:百万円)

会社名	前中間連結会計期間 自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	当中間連結会計期間 自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま	3,512	4,246	734	20.9%
ヤマトサカナ株式会社	—	3,758	3,758	—
合計	3,512	8,005	4,492	127.9%

(注) 上記は株式会社あさくまについては連結、ヤマトサカナ会社は単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

営業利益

(単位:百万円)

会社名	前中間連結会計期間 自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	当中間連結会計期間 自 2024年5月1日 至 2024年10月31日	前年同期差	増減率
株式会社あさくま	121	98	△23	△19.1%
ヤマトサカナ株式会社	—	194	194	—
合計	122	292	170	140.1%

(注) 上記は株式会社あさくまについては連結、ヤマトサカナ株式会社は単独での実績であり、セグメント情報の実績とは一致いたしません。

「ステーキのあさくま」「南房総 やまと寿司」等の飲食店を展開する飲食事業のセグメント売上高は78億88百万円(前年同期比126.8%増)、セグメント利益は1億71百万円(同152.6%増)となりました。ヤマトサカナ株式会社が連結子会社に加わったことで、大幅な増収増益となりました。

## (株式会社あさくま)

どうやっても勝てない競合への対策の一つに、サラダバーでお客様を驚かせるというモットーのもと、サラダバーに温かいメニューの“ホットバー”の導入や、体験型デザートバーを充実してきました。一方で、サラダバーの補充不足や、清掃が行き届いていない等、お客様に不満足を与えてしまっているという課題がなかなか解消できず、幹部は天を仰いでおります。引き続き、補充と清掃の徹底に取り組んでまいります。

商品施策におきましては、毎月開催している「あさくま肉の日」にて、特別な体験をお届けしたいとの思いから、通常の輸入牛に加えて鹿児島黒牛、宮崎牛、讃岐牛などの国産黒毛和牛を月替わりで販売いたしました。また、お客様のご要望にお応えしシーフードをメインとした「シーフードグリル」、復刻メニューの「和風ステーキ」を販売いたしました。これらの取り組みの結果、既存店の来店客数は、2024年6月に2019年比をやっと上回り、経営陣一同安堵しました。月次売上高におきましては、2024年7月までで20カ月連続で平均23%増という結果となりニコニコになりました。現在はコストをかけてでもお客様にびっくりしてもらおうことを目指しているため、売上高は増加しているものの、利益は減少しております。どこまで頑張れるか、挑戦中です。それでもお客様のご満足いただける体験を提供し続けることを最優先に取り組んでまいります。

2024年10月末時点の総店舗数は、74店舗(FC店4店舗を含む)となっております。

## (ヤマトサカナ株式会社)

2023年9月27日に当社グループの100%子会社となったヤマトサカナ株式会社は、回転寿司店などの外食事業、水産卸、観光、小売事業を手掛ける飲食企業です。千葉県鴨川市を中心に房総の漁港の買参権を有しており、活魚及び地魚などを仕入れています。自社のサプライチェーンを活用することで、新鮮な魚介類をお手頃な価格で消費者へ提供できることが強みです。

当中間連結会計期間において、外食事業の売上高は24.3%増と大幅に伸びました。新規出店におきましては2024年7月に「やまと寿司 あすみが丘店」、8月に、食堂に魚売り場を併設した新業態「ヤマトサカナ野田店」をオープンしました。新業態においては、食堂の売上は月商12百万円と好調ですが、魚売り場は月商2百万円ほどと模索中です。観光事業では、寿司・鮮魚などの物販が堅調だったものの、事業全体の売上高は2.5%増と微増にとどまりました。また、卸事業は鮮魚・魚介類の価格高騰により飲食店向け販売が苦戦し、減収となりました。海外市場への販路開拓も視野に国内外を含む卸先の拡大に取り組んでまいります。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は255億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億15百万円増加いたしました。その内容は、以下のとおりであります。

### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は179億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億47百万円増加いたしました。主因は受取手形及び売掛金が2億8百万円、棚卸資産が5億82百万円増加したことと、現金及び預金が3億56百万円減少したことによるものです。

### (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は76億21百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億68百万円増加いたしました。主因は投資有価証券が4億11百万円、繰延税金資産が2億58百万円増加したことによるものです。

### (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は69億9百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億20百万円増加いたしました。主因は契約負債が2億32百万円増加したことによるものです。

### (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は24億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億58百万円減少いたしました。主因は長期借入金が1億57百万円減少したことによるものです。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は161億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億52百万円増加いたしました。主因は利益剰余金が11億12百万円増加したことによるものです。

### (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3億95百万円減少し、101億74百万円となりました。各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結累計期間において営業活動で獲得した資金は、8億8百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上が16億11百万円、売上債権の増加が1億95百万円、棚卸資産の増加が5億82百万円、法人税の支払いによる支出が4億73百万円あったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結累計期間において投資活動で使用した資金は、8億19百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3億86百万円、投資有価証券の取得による支出が3億93百万円あったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結累計期間において財務活動で使用した資金は、2億40百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1億57百万円あったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間会計期間及び通期の連結業績予想に関しましては、売上、利益とも概ね計画通り推移しており、2024年6月12日発表の予想数値の修正は行っておりません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,465	10,109
受取手形及び売掛金	2,210	2,419
棚卸資産	4,438	5,020
その他	552	365
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	17,665	17,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,785	1,870
機械装置及び運搬具(純額)	150	181
土地	124	104
その他(純額)	223	274
有形固定資産合計	2,284	2,431
無形固定資産		
のれん	1,197	1,134
その他	106	112
無形固定資産合計	1,304	1,246
投資その他の資産		
投資有価証券	236	647
関係会社株式	1,196	1,431
長期貸付金	358	351
敷金及び保証金	1,139	1,171
繰延税金資産	290	548
その他	945	179
貸倒引当金	△1,202	△386
投資その他の資産合計	2,963	3,943
固定資産合計	6,552	7,621
資産合計	24,218	25,533
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648	2,790
短期借入金	-	2
1年内返済予定の長期借入金	314	314
未払法人税等	656	559
株主優待引当金	212	144
契約負債	760	992
賞与引当金	337	406
製品保証引当金	30	37
その他	1,729	1,661
流動負債合計	6,689	6,909
固定負債		
長期借入金	2,155	1,998
退職給付に係る負債	5	5
資産除去債務	248	243
その他	185	189
固定負債合計	2,594	2,436
負債合計	9,283	9,345

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	499	499
利益剰余金	14,221	15,334
自己株式	△974	△962
株主資本合計	13,746	14,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	27
その他の包括利益累計額合計	14	27
新株予約権	216	202
非支配株主持分	956	1,087
純資産合計	14,934	16,187
負債純資産合計	24,218	25,533

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	17,144	23,051
売上原価	10,487	14,157
売上総利益	6,657	8,894
販売費及び一般管理費	5,253	7,417
営業利益	1,404	1,476
営業外収益		
持分法による投資利益	76	85
その他	53	29
営業外収益合計	130	114
営業外費用		
支払利息	0	5
その他	2	2
営業外費用合計	2	8
経常利益	1,531	1,583
特別利益		
固定資産売却益	—	12
新株予約権戻入益	—	12
負ののれん発生益	—	5
特別利益合計	—	29
特別損失		
その他	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前中間純利益	1,531	1,611
法人税、住民税及び事業税	556	550
法人税等調整額	△44	△259
法人税等合計	512	291
中間純利益	1,019	1,320
非支配株主に帰属する中間純利益	40	131
親会社株主に帰属する中間純利益	979	1,189

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益	1,019	1,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	12
その他の包括利益合計	△0	12
中間包括利益	1,019	1,332
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	978	1,201
非支配株主に係る中間包括利益	40	131

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,531	1,611
減価償却費	82	168
のれん償却額	-	63
負ののれん発生益	-	△5
持分法による投資損益(△は益)	△76	△85
固定資産売却損益(△は益)	-	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	30	69
製品保証引当金の増減額(△は減少)	13	7
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△93	△68
受取利息及び受取配当金	△1	△3
支払利息	0	5
株式報酬費用	16	18
新株予約権戻入益	-	△12
売上債権の増減額(△は増加)	△87	△195
棚卸資産の増減額(△は増加)	△193	△582
その他の流動資産の増減額(△は増加)	29	△69
仕入債務の増減額(△は減少)	262	142
未払消費税等の増減額(△は減少)	22	△147
その他の流動負債の増減額(△は減少)	89	379
その他	△2	2
小計	1,596	1,284
利息及び配当金の受取額	1	3
利息の支払額	△0	△5
法人税等の支払額	△301	△473
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,296	808

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	△50
長期貸付金の回収による収入	26	6
有形固定資産の取得による支出	△129	△386
有形固定資産の売却による収入	-	49
無形固定資産の取得による支出	△17	△17
投資有価証券の取得による支出	△0	△393
敷金及び保証金の差入による支出	△45	△41
敷金及び保証金の回収による収入	16	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△888	-
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,039	△819
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△4	△157
配当金の支払額	△107	△107
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△5
ストックオプションの行使による収入	9	30
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101	△240
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	155	△251
現金及び現金同等物の期首残高	10,367	10,570
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△144
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,522	10,174

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間期及び前連結会計年度については、遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年中間期の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## I 前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	11,895	1,781	3,467	17,144	—	17,144
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	11,895	1,781	3,467	17,144	—	17,144
セグメント間の内 部売上高又は振替高	114	257	10	382	△382	—
計	12,010	2,038	3,477	17,527	△382	17,144
セグメント利益	1,292	101	68	1,462	△58	1,404

(注)セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益の調整額△58百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△58百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「飲食」セグメントにおいて、ヤマトサカナ株式会社を当社の連結子会社としたことに伴い、のれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、1,244百万円であります。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 上額(注)
	物販事業	情報・サービス 事業	飲食事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	13,430	1,738	7,882	23,051	—	23,051
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	13,430	1,738	7,882	23,051	—	23,051
セグメント間の内 部売上高又は振替高	132	278	5	416	△416	—
計	13,563	2,017	7,888	23,468	△416	23,051
セグメント利益	1,242	109	171	1,524	△47	1,476

(注) セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。なお、セグメント利益の調整額△47百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△47百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門に係る費用であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。